

令和5年4月号

市場事務所便り

社会保険労務士 市場 敬将



〒381-1221
長野市松代町東条 3116-3
電話:026-278-3555 FAX:026-278-3540
e-mail:ima@ichiba-sr.com URL:www.ichiba-sr.com

常態化する企業の人手不足

～人手不足に対する企業の動向調査(帝国データバンク)より

◆人手不足企業 5か月連続で5割超

採用活動に苦戦する企業が多くみられるなか、人手不足が常態化している企業は少なくありません。株式会社帝国データバンクが実施した「人手不足に対する企業の動向調査(2023年1月)」(調査期間:2023年1月18日～1月31日。調査対象:全国2万7,362社、有効回答企業数:1万1,719社(回答率42.8%))によれば、正社員の人手不足企業の割合は51.7%、非正社員では31.0%の高水準となっています。

◆「旅館・ホテル」「情報サービス」「飲食店」が高水準

業種別にみると、正社員、非正社員いずれも「旅館・ホテル」がトップで、7～8割の高水準となっています。次いで、正社員では、IT人材の不足が深刻な「情報サービス」が73.1%、非正社員では、「飲食店」が80.4%と高くなっています。その他、「人材派遣・紹介」(正社員63.2%、非正社員60.5%)も高く、人材の取り合いとなっている状況がみてとれ、外国人も視野に入れるなどの策を講じる会社もあるようです。

正社員の人手不足割合(上位10業種)

	(%)		
	2021年1月	2022年1月	2023年1月
1 旅館・ホテル	5.3	↑ 41.9	↑ 77.8
2 情報サービス	53.3	↑ 65.7	↑ 73.1
3 メンテナンス・警備・検査	48.6	↑ 60.8	↑ 68.7
4 建設	54.6	↑ 62.6	↑ 65.6
5 人材派遣・紹介	35.4	↑ 54.4	↑ 63.2
6 自動車・同部品小売	51.8	↑ 60.4	↑ 63.0
7 金融	40.5	↑ 43.8	↑ 62.7
8 運輸・倉庫	43.9	↑ 55.4	↑ 62.2
9 飲食店	25.0	↑ 65.1	↓ 60.9
10 医療・福祉・保健衛生	40.7	↑ 51.2	↑ 58.5

※母数が20社以上の業種が対象

非正社員の人手不足割合(上位10業種)

	(%)		
	2021年1月	2022年1月	2023年1月
1 旅館・ホテル	16.7	↑ 47.6	↑ 81.1
2 飲食店	34.4	↑ 76.6	↑ 80.4
3 人材派遣・紹介	34.5	↑ 51.7	↑ 60.5
4 飲食料品小売	34.8	↑ 49.4	↑ 56.0
5 各種商品小売	52.0	↓ 43.5	↑ 50.9
6 農・林・水産	27.1	↑ 35.4	↑ 49.5
7 娯楽サービス	30.0	↑ 50.8	↓ 49.0
8 メンテナンス・警備・検査	40.3	↑ 40.8	↑ 47.9
9 専門商品小売	32.5	↑ 39.7	↑ 44.0
10 飲食料品・飼料製造	24.2	↑ 38.8	↑ 42.2

※母数が20社以上の業種が対象

帝国データバンク 資料より

◆人材の確保・定着への対応を迫られる

企業の人手不足の割合は、コロナの影響で一時下がった業界はあるものの確実に上がり続けています。2022年には人手不足による倒産件数が2019年以来増加、なかでも「従業員退職型」が全体の4割を超えるなど、人材確保が切実な課題となってきている実態が各所で確認されています。

人材確保・定着の施策に真剣に取り組まざるを得ない状況が続いていくことが予想されるなか、今後、自社の現況を把握し対応を検討していく必要性はますます高まりそうです。

【帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査(2023年1月)」】
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230207.pdf>

4月から出産育児一時金が増額されます



◆出産育児一時金とは？

出産育児一時金とは、健康保険等の被保険者が出産したとき（妊娠85日以後の生産（早産）、死産（流産）、人工妊娠中絶）、出産に要する経済的負担を軽減するため、一定の金額が支給される制度です。

◆42万円から50万円に増額へ

出産育児一時金の支給額は、公的病院における出産費用等を勘案して定められており、現在は原則42万円（本人支給分40.8万円＋産科医療補償制度の掛金分1.2万円）ですが、この4月1日から1児につき50万円が支給されます。

産科医療補償制度とは、医療機関等が加入する制度で、加入医療機関で制度対象となる出産をされ、万一、分娩時の何らかの理由により重度の脳性まひとなった場合、子どもとご家族の経済的負担を補償するものです。

◆出産費用の状況等

厚生労働省の令和4年10月13日第155回社会保障審議会医療保険部会資料によると、出産費用（正常分娩）は年間平均1%前後で増加しています。

令和3年度における出産費用（公的病院・正常分娩）の状況を都道府県別にみると、一番高いところで東京都の56万5,092円（平均値）、一番低いところで鳥取県の35万7,443円（平均値）、全国では45万4,994円（平均値）です。

出産費用の増加要因や地域差の要因として、医療費水準や物価水準、私的病院の割合、妊婦の年齢等がありますが、最も大きい要因は地域の所得水準となっています。

◆出産育児一時金の支給方法（直接支払制度・受取代理制度）

出産にかかる費用に出産育児一時金を充てることができるよう、協会けんぽまたは健保組合から出産育児一時金を医療機関等に直接支払う仕組み（直接支払制度）があります。出産費用としてまとまった額を事前に用意する必要がないので、被保険者の負担は軽減されます。

また、直接支払制度では、事務的負担や資金繰りへの影響が大きいと考えられる施設（年間の分娩件数が100件以下または収入に占める正常分娩にかかる収入の割合が50%以上で、厚生労働省へ届け出た診療所・助産所）については、医療機関等が被保険者に代わって出産育児一時金を受け取る「受取代理」制度を利用することができます。



□□□今月のことば □□□

佐藤 日本では生活保護を利用できる貧困ラインにある人のうち、実際はその二割程度しか生活保護利用者がいないそうです。これを生活保護の捕捉率というのですが、二割しかない日本とは違い、ヨーロッパ諸国では、それが八割にも達するんですね。つまり、収入が少なくて生活できないんだったら、福祉を利用すればいいだけじゃないかという発想が普通なんです。日本の捕捉率が低いのは、まさに恥という概念があるからですよ。…中略…兵庫県の小野市では「福祉給付制度適正化条例」なんてものをつくって、生活保護利用者がパチンコや競馬などのギャンブルをしていた場合、市民は通報するよう奨励しました。…中略…要するに密告を求めるところが続出しました。

鴻上 あなたのそばにパチンコをやっているやつはいませんか、単身女性として住民登録しているのに、本当は同居男性がいて、じつはそこから収入を得ているんじゃないませんか、こっそり風俗で働いているんじゃないかと、いわゆる疑念を抱かせるものですよ。でも不正受給率は、全体のわずか0.45パーセント(2015年度厚生労働省調査)ですからね。明らかに過剰な反応ですね。コロナで話題となった自粛警察に通じるものがあります。

佐藤 本当にそうです。

❀❀❀事務所よりひとこと❀❀❀



YouTubeで「たつごろう」というチャンネルを見るのが楽しみです。パパのたつごろうさん、もうすぐ2歳の息子きい君、看護師さんのママ。たつごろうさんは家事育児をするリアルな日常を投稿しています。

フルタイムの共働きなので家事を分担するのは当たり前、ママが夜勤のときなどはワンオペで育児もします。きい君の下僕になったり、山積みの家事を前にして絶望したり、家事を片付けてからほんの少しの自分の時間を楽しんだり…。大抵は笑って視聴しているのですが、自分が子育てしていた頃の孤独な気持ちを思い出してほろ苦い思いをすることもあります。

4月から「産後パパ育休」が始まりました。パパの休業でママの負担が増えることがないように、そしてワンオペでも大丈夫なくらい育児をがんばる男性が増えることを心から願っています。

追記

ぬいぐるみ病院に入院していた娘のぬいぐるみは、大手術を終えて無事戻ってきました。新品に近いきれいな姿になっても、かつての古いぬいぐるみの面影も残している丁寧な仕事に大満足でした。入院費用は総額8万超！ぬいぐるみは娘の持ち物の中で一番高価なものになりました。(市村)

【お知らせ(再掲) 🏠】 ~ご不明な点は当事務所までお問い合わせください~

◆令和5年3月(4月納付分)より、以下の通り変更となります。

・健康保険

1000分の94.9(本人負担分1000分の47.45) ※1000分の1.8引き下げ

・介護保険

1000分の18.2(本人負担分1000分の9.1) ※1000分の1.8引き上げ

随時、保険料案内を送付しておりますので、お手数ですが4月支払の給与より(当月控除の事業所は3月支払の給与より)保険料の変更をお願いいたします。

